

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25289204

研究課題名(和文)人口減少局面の空間マネジメントと創造的再生のための広域空間戦略に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Regional Strategies for Spatial Management and Creative Regeneration in Depopulating Phase

研究代表者

瀬田 史彦 (Seta, Fumihiko)

東京大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50302790

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,400,000円

研究成果の概要(和文)：人口減少によって生じる諸問題に対する空間マネジメントについて総合的に調査・研究し、先進的な事例を取り上げて課題と改善案を提示し、本研究で言う「創造的再生」のあり方を示した。またこうした先進事例の類型化を試み、将来の空間マネジメントのあり方を示した。将来のシナリオについては、土地利用の改善・改変が可能となる様々な先進事例を、本研究による調査の他、文献レビューベースで収集し類型化したうえで検討した。研究成果として示された「創造的再生」のあり方は、国の土地利用政策に関する研究会でも「創造的活用」という類似の理念となって提唱された。

研究成果の概要(英文)：The project conducted researches on spatial management tackling with various problems derived from depopulation, clarified present tasks and desirable solutions by picking up advanced cases in Japan, and proposed the notion of "Creative Regeneration". Besides, the project tried to classify these advanced cases and presented the ideal shape of spatial management on the depopulating phase in the future. In order to set up likely and preferable scenarios for spatial management for the future, the project gathered and classified various advanced cases which improve or change existing land use, referred by own researches or existing materials. A part of research outcome influenced to the notion "Creative Activation", advocated by a study group on national land use policies held by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan.

研究分野：都市計画・地域開発

キーワード：空間マネジメント 土地利用 広域計画 創造的活用

### 1. 研究開始当初の背景

国土審議会が2011年2月に発表した「国土の長期展望 中間とりまとめ」によれば、2050年に国土の6割以上の地点で人口が半分以下の減少し、2割が無居住化するとされる。また所有者不明の土地が増加、総世帯数と住宅ストックのギャップが拡大、人口密度の低下による行政コストの増大などへの懸念が示されている。

空間需要の減退に対する対応として、例えば公共施設の統廃合・再編においては施設総量から考えた公共不動産マネジメントの考え方が研究され始め、自治体では『施設白書』に類するものをまとめそれを今後の方針の基本にするなどの取組が見られる。しかしそうした動きをもっても実際の需要減退に対応した形での供給削減(統廃合等)の動きは極めて緩慢である。さらに公共施設以外の土地利用の総量管理・マネジメント手法については、その手法だけでなく方向性も定まっていない。都市空間の広域的なマネジメントについての研究が必要な状況となっている。

### 2. 研究の目的

今後の日本の人口減少局面において、国土・広域圏全体として需要が減少していく空間の創造的再生を総合的にマネジメントする手法およびそれを進める戦略について研究し、その具体的な手法を体系的に提示することを目的とする。現在、空間利用のマネジメントについては、建築・造園などの分野から個別の具体例が多く提示されているが、それがマクロ的な土地利用を改善する都市・都市圏全体の総合的な戦略になっていない。また先進的な事例は多くの場合、強い意志と特別な能力を持った個人や特殊な条件に依るところが大きく、そうした事例の適用が一般に拡大し、継続的・自律的に展開していくための制度や手法の構築・改変は不十分な状況となっている。本研究の成果は、こうした問題点を解消し、人口減少局面の新しい空間マネジメントの総合的な制度設計を行うことを目的としている。

### 3. 研究の方法

研究の方法は大きく分けて三段階となる。

第一に、現在の空間利用の状況とその背景にある制度、および現時点で空間をより有効に利用している先進事例について、既存の文献、資料、データを収集・分類し、人口減少局面での空間利用の問題点とそれに対する対処方法について、個別的にそれぞれ整理する。

第二に、整理された空間利用の特徴と対処方法を体系化する作業を、事例調査のヒヤリング調査を中心に行う。体系化の検討にあたっては、地域づくり・都市計画などの実務者にも検討に加わってもらう。

第三に、体系化された空間利用が対象都市全体、国土全体としてどれくらい適用できる

か、そしてそれによってどれくらい空間がよくなるかを、いくつかのシナリオから算出する。シナリオには、いくつかの代表的な変数を組み込む(人口動向、都市化・コンパクト化の動向、財政ひっ迫度、東海・東南海地震の発生の有無)。

### 4. 研究成果

上記のうち、個別の先進事例についての研究については、様々なタイプの先進事例について深掘りして調査することができた。研究期間中に、都市の土地利用に大きな影響を与える制度適用(都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定)が開始されたこともあり、コンパクトシティの取り組みから広域の空間マネジメントのあり方についても深く考察し、現在の課題を抽出した。一部の取り組み(八戸等)では、ワークショップを交えた提案型の調査研究を行い、地方都市圏のイノベーション創発のための広域的なマネジメントのあり方について深く考察することができた。個別の成果については、後述「5. 主な発表論文等」の各文献を参照されたい。

体系化、及びシナリオの検討については、同じく後述のいくつかの論文で発表されたように、部分的な体系化はある程度進んだ。

体系化については、大きく分けると、経済的な論理に基づいて最適な土地利用を求めている方向性と、経済的な論理に基づかないが市民の発意によって土地利用が改善されていく方向性の2つがあると整理できた。特に後者の考え方は、本研究における「創造的再生」という概念で各事例を基に深められた言葉であり、昨年度の国土交通省の研究会でも「創造的活用」という類似の概念が示されるに至っている。

シナリオについては、土地利用の改善・改変が可能となる様々な先進事例を、本研究による調査の他、文献レビューベースで収集し類型化したうえで検討した。国土の大きな面積を占める森林の荒廃、農地の耕作放棄地化や荒廃化は、「創造的再生」とは別のスケールで生じていると考えられるため、別途、法制度的対応が必要であると結論付けられた。

ただし、都市部では上述の立地適正化計画が各自自治体において策定進行中ということもあり、また近年の耕作放棄地の動向は統計上やや上げ止まっているが実態が不明であることもあり、シナリオの精緻化や広域空間マネジメントのあり方の提示については、再度、研究成果を見直し追加しながら、今後の発表論文等によって示していく。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計36件)

(1) 細田真一・瀬田史彦(2017)「柏駅東口における民間主体による道路区域内広場整備及び維持管理に関する一考察」『都市計

- 画論文集』52巻1号、18~27頁、査読あり  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.52.18>
- (2) 竹ノ内沙妃, 片山健介: 中心市街地における商店街と駅ビルの連携に関する研究-大分市を事例として(共著)『都市計画報告集』15巻4号308頁-313頁、2017年03月、査読なし、  
[http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/15\\_303.pdf](http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/15_303.pdf)
- (3) 大西隆(2016)「東日本大震災から5年「復興の推進と課題」」『地域開発』612号、2~5頁、査読なし
- (4) 山崎亮(2016)「コミュニティデザインによる地域の元気づくり」『兵庫自治学』22、2頁~、査読なし
- (5) 大西隆(2016)「現代の国土計画: 縮小時代の国土のデザイン」『地域開発』609号、2~5頁、査読なし
- (6) 酒本恭聖・瀬田史彦(2016)「立地適正化計画と市街化調整区域の土地利用コントロールに関する論説」『都市計画論文集』No.51-3、pp.784~790、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.51.784>
- (7) 城所哲夫・近藤早映(2016)「地方都市の中心市街地活性化が地域活性化に果たす役割に関する研究 -イノベティブ・タウン仮説の提示とその妥当性の検討-」『都市計画論文集』、Vol.51-3、pp.791-797、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.51.791>
- (8) 福田峻・城所哲夫・瀬田史彦・佐藤遼(2016)「分散志向の企業移転を成立させる要因: 個別企業と地域の分析を通じて」『都市計画論文集』No.51-3、pp.1070~1077、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.51.1070>
- (9) 福田峻・佐藤遼・瀬田史彦(2016)「取引ネットワークに依拠した広域的企業移転の解明」『経済地理学年報』62(1)、pp.19-38、査読あり
- (10) 瀬田史彦(2016)「人口減少局面における大都市圏の公営交通事業者の新たな可能性」『都市と公共交通』40、pp.55-60、査読なし
- (11) 瀬田史彦(2016)「公共施設再編のその先(人口減少局面の公共施設・インフラマネジメントの諸相)」『計画行政』39(2)、pp.33-38、査読なし
- (12) 瀬田史彦(2016)「人口減少局面の漸進的プランニングと国土計画の役割」『土地総合研究』24(2)、pp.46-51、査読なし、  
[http://www.lij.jp/html/jli/jli\\_2016/2016spring\\_p046.pdf](http://www.lij.jp/html/jli/jli_2016/2016spring_p046.pdf)
- (13) 城所哲夫・近藤早映・岩田大輝・福田峻(2015)「地域イノベーションの観点からみた地方都市の新たな中心市街地のあり方に関する研究」日本都市計画学会学術研究発表会論文集、Vol.50-3、pp.580-587、査読あり
- (14) 福田峻・城所哲夫・佐藤遼(2015)「企業間取引ネットワークに基づく都市圏構造の特性 日本全国のビッグデータを用いた網羅的実証」日本都市計画学会学術研究発表会論文集、Vol.50-3、pp.560-567、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.50.560>
- (15) 片山健介, 牧島理香「広域連携による観光地域づくりの意義と課題に関する一考察-佐世保・小値賀観光圏を事例として-(共著)」『都市計画報告集』14号316頁-320頁、2016年03月、査読なし、  
[http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/14\\_317.pdf](http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/14_317.pdf)
- (16) 雨宮克也・瀬田史彦(2015)「都市開発の連携による歴史的文脈の保全・再生とエリアマネジメントの役割に関する研究 -日本橋室町東地区開発と本町二丁目特定街区を事例として-」『都市計画論文集』No.50-3、pp.1252-1257、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.50.1252>
- (17) 杉山武志・瀬田史彦(2015)「コミュニティビジネスを通じて生成される創造的産業の担い手の「連帯性」に関する研究 -神奈川県鎌倉市の「カマコンパレー」の取り組みを事例に-」『都市計画論文集』No.50-3、pp.1244-1251、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.50.1244>
- (18) 李度潤・瀬田史彦・佐藤遼(2015)「外国人定住化時代の自治体外国人住民政策のあり方に関する考察 -欧州インターカルチャー政策との比較検討と愛知見豊橋市におけるケーススタディを通じて-」『都市計画論文集』No.50-3、pp.1051-1056、査読あり、  
<http://doi.org/10.11361/journalcpjij.50.1051>
- (19) 酒本恭聖・瀬田史彦(2015)「地区計画を活用したニュータウン再生に関する一考察 -若年齢層の新規居住と多様な住宅の建て方の誘導に着目して-」『都市計画報告集』No.14、p.112-、査読なし、  
[http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/14-2\\_112.pdf](http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/14-2_112.pdf)
- (20) 瀬田史彦(2015)「(巻頭言) 特集『第二の住まい』による地域づくり」『都市住宅学』vol.89、p.3、査読なし
- (21) 瀬田史彦(2015)「人口減少局面におけるまちの活性化」『TOYONAKA ビジョン 22』vol.18、pp.24-32、査読なし
- (22) 山崎亮(2015)「『住む人がつくるまち』を考えるとときに重要なこと」『家庭科』643巻65号、1~5頁、査読なし

- (23) 伊藤弘基・佐藤遼・瀬田史彦・城所哲夫(2014)「特別用途地区による大規模集客施設の立地規制における自治体間の調整実態に関する研究」『都市計画論文集』No.49-3、pp.657-662、査読あり、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.49.657>
- (24) 佐藤遼・瀬田史彦・城所哲夫(2014)「地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い - 移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して - 」『都市計画論文集』No.49-3、pp.945-950、査読あり、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.49.945>
- (25) 李度潤・瀬田史彦(2014)「「多文化共生」を重視した地域づくりという観点からの自治体外国人住民政策に関する研究 - 欧州評議会「インターカルチャー政策」を基礎として - 」『都市計画論文集』No.49-3、pp.1011-1016、査読あり、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.49.1011>
- (26) 近藤早映・瀬田史彦(2014)「公共施設整備プロセスにおける市民参加から協働への発展に関する研究：アオーレ長岡を事例として」『日本建築学会計画系論文集』79(704)、pp.2231-2239、査読あり、<http://doi.org/10.3130/aija.79.2231>
- (27) 松本昭・瀬田史彦(2014)「分権社会における開発事業の紛争調整と地域的公共性の関係についての研究：狛江市まちづくり条例に基づく「調整会」制度を事例にして」『計画行政』37(3)、pp.99-107、査読あり
- (28) 李度潤・瀬田史彦(2014)「外国人労働者受け入れ政策とこれからの課題について(特集 国内外の国土計画的課題の再整理)」『人と国土21』No.40(4)、pp.41-46、査読なし
- (29) 瀬田史彦(2014)「地方都市圏の維持は可能か?(特集 人口減少時代のまちづくり)」『NETT: North East Think Tank of Japan』No.86、No.2-5、査読なし
- (30) 瀬田史彦(2014)「カーシェアリングの拡大から都市における共有・シェアのあり方を考える(特集 モビリティのシェアリング)」『住宅』No.63(5)、pp.13-17、査読なし
- (31) 城所哲夫・瀬田史彦(2014)「東日本大震災後の国土構造の展望」『計画行政』37巻3号、47~50頁、査読なし
- (32) 城所哲夫「東日本大震災後の国土政策の新たな目標像 - レジリエンス、創造性、自己組織化型空間ガバナンス」『人と国土21』査読なし、38巻、2013年、6~10頁
- (33) 瀬田史彦「人口減少局面の都市計画マスタープランの総合性についての一考察 - 公益的施設の統廃合・再編のケーススタディ - 」『都市計画論文集』査読あり、48巻3号、2013年、609~614頁、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.48.609>
- (34) 松本昭・瀬田史彦「土地取引段階における協議調整システムの有効性に関する研究 - 府中市地域まちづくり条例に基づく大規模開発事業を中心に - 」『都市計画論文集』査読あり、48巻3号、2013年、651~656頁、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.48.651>
- (35) 金チャンギ・瀬田史彦・大西隆「地方都市のコンパクト性に関する「合理的」見解の構造に関する一考察 - 「まちづくり三法」見直しに関する幾つかの論説を事例に - 」『都市計画論文集』査読あり、48巻3号、2013年、195~200頁、<http://doi.org/10.11361/journalcpj.48.195>
- (36) 瀬田史彦「縮退する郊外でマクロとミクロの土地利用を考える - 「従」の土地利用からの脱却に向けて - 」『土地総合研究』査読なし、21巻4号、2013年、1~7頁、[http://www.lij.jp/html/jli/jli\\_2013/2013autumn\\_p001.pdf](http://www.lij.jp/html/jli/jli_2013/2013autumn_p001.pdf)
- [学会発表](計10件)
- (1) Fumihiko SETA, Yuka OKAI and Teruhiko YOSHIMURA (2016) Restructuring of Public Facilities and Regional Cooperation in Depopulating Phase, presented at 2016 International Conference of Asia-Pacific Planning Societies (ICAPPS), Taipei, Taiwan, August 26th 2016
- (2) Fumihiko Seta (2015) Struggle to Maintain Living Environment of Suburban Districts in the "Depopulating Mega-city" in Japan, ed. Working Committee of EAROPH 2015 Regional Seminar "Academic Papers and Study Reports", pp.8-16, presented at Regional Seminar of EAROPH in Ureshino/Saga, June 2<sup>nd</sup>, 2015
- (3) Fumihiko Seta (2014) Depopulating Mega-city and Urban Problems of Metropolitan Fringe: A Case Study of Iga City, Mie Prefecture, Japan. Session Paper presented at International Symposium on City Planning (ISCP), Hanoi, Vietnam, 7rd November
- (4) 瀬田史彦「合併後の旧市町村の人口動態に関する基礎的研究」『日本計画行政学会第37回全国大会 研究報告要旨集』2014年9月13日、一橋大学(東京都国立市)にて
- (5) 橋本成仁・厚海尚哉「高齢者のモビリティと余暇活動に関する研究」『第50回土木

計画学研究発表会(秋大会)』2014年11月1日、鳥取大学にて

- (6) 片山健介「持続可能な都市圏の形成に向けたローカル・ベースの連携の課題と可能性」『環境共生フォーラム(招待講演)』2015年2月21日、熊本県立大学にて
- (7) Fumihiko Seta(2014) "Struggle of Depopulating Cities and Regions in Japan to Sustain Urban and Regional Societies (招待講演)"、2014年12月11日、韓国慶尚大学校都市工学科特別講義(韓国・晋州)にて
- (8) Fumihiko Seta(2014) "Managing Expanding and Shrinking Megacities: Implications of the Japanese Experience (招待講演)"、2014年度国際都市計画シンポジウム(ISCP)、2014年11月7日、ベトナム・ハノイ国立都市計画展示ホール(National Urban Planning Exhibition Hall)にて
- (9) Sae Kondo, Fumihiko Seta and Takashi Onishi (2013) Consideration of the compatibility of basic policy and the numerical targets in city center regeneration plans -Consideration from index target accomplishment situation-. Session Paper presented at International Symposium on City Planning (ISCP), Sendai, Japan, 23rd August.
- (10) Fumihiko SETA (2013) A Study on Maintenance and Restructuring of Social Infrastructures and Public Facilities in the phase of Depopulation: Implications on Experiences of Central and Local Governments in Japan. Session Paper presented at International Symposium on City Planning (ISCP), Sendai, Japan, 23rd August.

〔図書〕(計3件)

- (1) 山崎亮、PHP新書「縮充する日本「参加」が創り出す人口減少社会の希望」、2016年、445頁
- (2) 一般財団法人日本再建イニシアチブ、新潮社「人口蒸発「5000万人国家」日本の衝撃:人口問題民間臨調 調査・報告書」、2015年、240頁(大西隆が有識者委員会メンバーとして、瀬田史彦がワーキンググループメンバーとして執筆に参加)
- (3) 山崎亮、ちくまプリマー新書「ふるさとを元気にする仕事」、2015年、296頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

瀬田 史彦 (Seta, Fumihiko)  
東京大学・大学院工学系研究科・准教授  
研究者番号: 50302790

### (2) 研究分担者

大西 隆 (Takashi Onishi)  
豊橋技術科学大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号: 80143824

片山 健介 (Kensuke Katayama)  
長崎大学大学院・水産・環境科学総合研究科・准教授

研究者番号: 00376659

城所 哲夫 (Tetsuo Kidokoro)  
東京大学・大学院工学系研究科・准教授

研究者番号: 00282674

橋本 成仁 (Seiji Hashimoto)  
岡山大学・大学院環境生命科学研究所・准教授

研究者番号: 80291318

山崎 亮 (Ryo Yamazaki)  
東北芸術工科大学・デザイン工学科・教授

研究者番号: 30449558